

みんなが希望をもって生きられる 平和でゆたかな日本を

社会に役立ち 誇りをもって 働ける損保の職場を

ともにつくっていきましょう！



「ロシアは侵略をやめろ 国連憲章を守れ」 この一点で団結を

ロシアによるウクライナへの侵略は、ウクライナ市民の平和と命を踏みにじると同時に、国連憲章に基づく世界の平和秩序を根底から脅かしています。

ロシア軍によるおびただしい民間人虐殺は戦争犯罪です。跡形もなくなった街や1000万人を超える避難民を目の当りにする時、これ以上、残虐、非道な侵略戦争を続けさせるわけにいきません。

「戦争のない世界」への人類の歩み	
20世紀初頭	戦争は国家の合法的権利
1929年	パリ不戦条約で「戦争の違法化」
1945年	国連憲章で 「武力による威嚇または武力の行使」が禁止
45～60年代	植民地体制の崩壊
80年代～	超大国の無法に対して国連総会で非難決議 アフガニスタン、グレナダ、リビア、クリミア、ウクライナ
2017年	核兵器禁止条約で「核兵器の違法化」

いま大事なことは、『ロシアは侵略をやめろ』、『国連憲章を守れ』—この一点で、全世界が団結することです。

国連憲章は他国への侵略を禁じ、紛争の平和的解決を加盟国に義務づけています。他国の一部地域の「独立」を一方向的に承認し、その勢力を支援して派兵することに何の道理もありません。

国連総会でのロシア侵略非難決議は141カ国の賛成で採択され、世界の圧倒的多数がロシアの侵略に反対しています。

プーチン大統領はなにより世論を恐れています。ロシア国内での反戦活動の弾圧や報道規制がその証しです。

戦争をしない・させない、という世界の人々の声こそが、平和を守り取りもどす力になります。

One for All All for One

大阪損保革新懇ニュース
2022年夏特集号

大阪損保革新懇

541-0048 大阪市中央区瓦町1-7-1
エスプランサ瓦町4F 06-6232-1095



平和とくらし そしてなにより

日本を「戦争できる国」には 絶対にさせない

いまのGDP1%でも日本の軍事力は世界5位
2%になればインド・中国を抜いて3位

憲法の平和主義は、日本は二度と戦争を起こさないという主権者の宣言です。再び他国を攻めない、若者を戦場に送らない、という私たち国民の総意です。

しかし政府はいま、ウクライナ危機に乗じて、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の大幅拡大などを、しゃにむに推し進めようとしています。いまでも日本の軍事力は世界第5位だと言われています。それを倍増することで、果たして平和が守れるのでしょうか。

世界の軍事力ランク2021 Global Firepowerによる	
1位 アメリカ	5位 日本
2位 ロシア	6位 韓国
3位 中国	21位 台湾
4位 インド	30位 北朝鮮
ここまで核保有国	
軍隊や財務、兵站能力や地理など50以上の要因を使った順位	

「軍事力には軍事力」の発想は、際限のない軍拡競争への道です。国家間の争いを絶対に戦争にはしない、それが憲法9条を持つ国の責任であり、そのために知恵を尽くすのが政治の役割ではないのでしょうか。

「本当の無敵っていうのは
敵がないほど強いんじゃなくて、
誰とでも仲良くなって、
敵なんかいなくなることだと思う。」
(小4の息子のつぶやき) NorikoZushiさんのFB投稿から

「核抑止」論の破たん核廃絶

プーチン大統領らは、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、先制使用もありうると公言しています。

いま世界は、核兵器という兵器を人間に持たせることがどんなに危険なことかということを目の当りにしています。

先制核使用を公言し、他国の国民はもちろん自国民ですら、報復によってどんな犠牲を被ろうと核兵器の使用をためらわない指導者が出てきたいま、「核抑止」論は破綻しています。

核兵器使用と核戦争を防ぎ、真の安全を得る道は、全世界から一刻も早く核兵器をなくすことです。



憲法9条が自衛隊員の命を守ってきた

戦後75年間、自衛隊は一人の外国人も殺していません。自衛隊員の戦死者も一人も出していません。軍隊を持つ主要国では日本だけです。

9条改憲は、「国を守る」自衛隊を海外に派兵するのが目的です。災害救助でがんばっている自衛隊員を、日本から遠く離れた戦場でたたかわせてはなりません。

日本と国民を守るためにこそ、憲法9条を変えさせてはならないのです。

損保は平和産業

二度と「戦争保険」は売らない

「戦争保険」が売られた時代

日本で「戦争保険」が売られた時代がありました。「陸上戦争保険制度」、戦争によって被った建物などの損害を填補する火災保険でした。契約件数は最終で1千万件を超え、保険料は現在価値で2兆2千億円でした。一方、支払保険金は139兆円、損害率で6265%にもものぼりました。もはや保険とは言えません。

「損保は平和産業」を合言葉に

「戦争保険」の目的は、戦争に国民を総動員するためでした。戦争で家が燃えても心配するな、保険に入っていれば国がちゃんと補償するからということです。

戦争遂行の手段として、損害保険が、損保労働者が、そして代理店が、いびつな形で利用されたのです。

戦後、損保産業の再建に携わった先輩たちは、「損保は平和産業」を合言葉にしました。

損害保険の科学性や合理性を無視して、国の政策である戦争の流れに組み込まれたとき、どんなひどい結果がもたらされるのか、身にしみて感じたからでした。

ロシア関連、損保の保険金支払いは4.5兆円

ロシアによるウクライナ侵攻で、世界の損害保険会社に巨額の支払いが発生する見通しです。

主に航空保険やサイバー保険、外国政府や国有企業の債務不履行を補償する政治リスク保険など特殊保険（スペシャルティ）と呼ばれる分野で、保険金支払総額が最大4兆5千億円にもなる可能性があると言われます。「戦争免責条項」があっても、支払事由が戦争に起因するとの証明が難しい保険内容だからです。

また、「ロシアとウクライナに所在するリスクは再保険上、引き受けられない」という再保険会社も出てきており、損害保険は平和が前提の「平和産業」であることが浮き彫りになっています。

「いのち」を守りましょう

働くものが報われる社会に！

国民一人あたり GDP は世界 28 位に低下

コロナ禍は日本の経済社会の脆弱性をあぶりだしました。新自由主義のもと、労働法制をはじめとする規制緩和、社会保障と公衆衛生の大幅後退、消費税増税と富裕層・大企業減税が進められてきました。

この結果、2000 年に 2 位だった日本の国民一人あたり GDP は 28 位（2021 年度、名目 GDP、US ドル換算）まで低下しました。

賃金 UP と労働時間短縮が日本を救う

日本は主要国の中で唯一、実質賃金の上がない国となり、個人消費の冷え込みが経済を低迷させています。日本経済再生のためには、賃金の引上げ、非正規の正社員化、最低賃金の全国一律化と 1500 円への引き上げ、さらには労働時間の短縮が急務です。

「ルールなき資本主義」 日本とヨーロッパ		
	日本	ヨーロッパ
労働時間	2021 時間	独 1652 時間 仏 1425 時間 英 1697 時間
非正規雇用	41.0%	独 13.0 % 仏 15.8 % 英 6.4 %
最低賃金	930 円	独 1335 円 仏 1412 円 英 1309 円

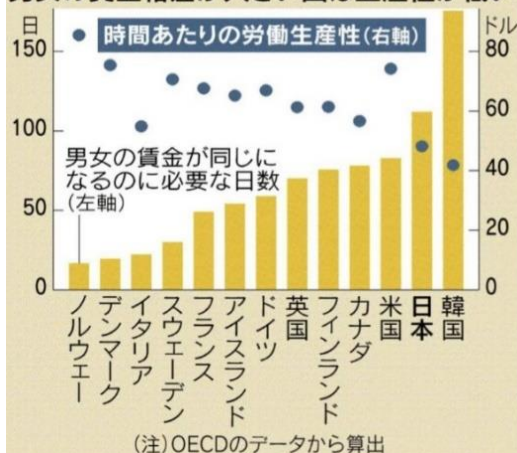
しんぶん赤旗 2022/4/22

ジェンダー平等が成長につながる

ジェンダー平等が経済成長につながるという考えは、いま世界の共通認識です。投資家も男女賃金格差のない企業ほど将来性があると見るようになってきました。

日本経済新聞も、男女の賃金格差が大きい日本の労働生産性が、ノルウェーなどに比べて極端に低いことを指摘しています。（下図参照）

男女の賃金格差が大きい国は生産性が低い



男女賃金格差を有価証券報告書で開示へ

日本では、非正規雇用を含む平均給与の男女差は年間 240 万円、生涯で 1 億円にもなります。英仏独などヨーロッパでは、男女間の給与差の公表や同一賃金の報告書作成が義務付けられています。

男女賃金格差の情報開示は「本来、企業が自らアピールすべきこと」との日本共産党大門実紀史参議院議員の質問に、岸田首相は、「女性の社会進出が経済成長につながるの考えに同感だ」「この春をめどに男女賃金格差を有価証券報告書で開示する」と答弁し、一歩前に踏み出しました。

大阪を「賭博場」にしない

カジノ誘致計画は荒唐無稽

大阪の維新府・市政は、カジノ誘致計画で、IR への年間来訪者数を「2千万人」と見積もっています。これは、コロナ前 2017 年の USJ の年間入場者数 1400 万人の 1.4 倍。毎日 6 万人近くが訪れる計算になります。どこから見ても荒唐無稽です。

膨れ上がる公費負担

日本維新の会の松井一郎代表は「カジノに税金は一切使いません」と述べていました。ところが大阪府は、「土壌改良」に公費を約 790 億円負担すると公表しました。インフラ整備費用はどこまで膨れ上がるかわかりません。

膨らむ夢洲インフラ整備費用

カジノ IR 予定地の液状化・土壌汚染対策など	+788 億円
万博跡地の液状化・土壌汚染対策など	+788 億円
淀川左岸線土壌汚染隊先など	+1756 億円
万博会場大屋根建設など	+600 億円
大阪メトロ延伸の地中障害物除去など	+96 億円
夢洲駅増強や周辺道路の拡幅	+33 億円
夢洲駅の改札前広場や階段の整備	+30 億円
合計+4091 億円	

しんぶん赤旗 2022/4/18 「明るい民主大阪府政をつくる会」調べ

いま損保に求められるのはセーフティネットを守り 広げるといふ「社会的責任」をしっかりと果たすこと

災害列島日本で「補償機能」の発揮を

損保労働者は現在、3月16日に発生した「福島県沖を震源とする地震」の対応に全力を尽くしています。マスメディアでは、ほとんど報道されていませんが、事故受付件数は26万件を超え、史上2番目の保険金支払いとなった2016年の熊本地震の受付件数をすでに上回っています。(4/15現在、日本損害保険協会調べ)

被災地には全国から多くの仲間が支援にかけつけ、地震保険の調査・支払いにあたっています。損保労働者の奮闘により、震災後1ヵ月で398億円の保険金が支払われています。保険の加入者だけとはいえ、これだけの保険金が短期間で被災者の手元に届くことの意味は極めて大きいと言えます。

しかし最大の問題は、人員削減によって、損保社員がぎりぎりの人員で無理を重ねていることです。災害に備える産業が災害で機能不全に陥ってはなりません。

現場と国会を結んでー参議院財政金融委員会・代理店問題質疑から

損保代理店問題が国会で初めて議論されたのは、いまから5年前の2017年3月22日、参議院の財政金融委員会でした。

(1) 「代理店問題」を国会で最初に質問したのは日本共産党の大門実紀史参議院議員です

大門さんは「代理店手数料ポイント制度」の問題を取り上げ、「やる気のない代理店を助けようという話じゃなくて、頑張っているところがこのポイント制度のために苦しい目にあっている。その実状をまず把握してほしい」と金融庁に質しました。

麻生太郎大臣(当時)の指示で、金融庁は損保会社6社と全国の代理店からヒアリングを行い、その結果を受けての見解を日本損害保険協会に申し入れました。「顧客対応等の業務品質の評価についてのポイントは僅かで、規模・増収がポイント決定の中心的な要因となっている例が多く見受けられた」という指摘でした。

(2) 損保ジャパンや三井住友海上の乗合拒否問題が取り上げられ金融庁の指導ですぐに是正が図られました

大手損保は「代理店の被乗合対応ルール」見直しの通達を出し、現場に乗合規定の遵守を求めると同時に、一方的な乗合拒否を禁止しました。研修生出身代理店の乗合についても、例えば損保ジャパンでは、「従来『一切不可』としていましたが・・・個々の事案毎に判断する」と見直しが行われました。

一時期、大門事務所は、損保ジャパン代理店の相談所ようになったといいます。そんな状況を受けて、同社には代理店専用の相談窓口がつくられています。

また東京海上日動の福岡で起こった一方的な代理店の淘汰・再編に係る国会質疑を受けて、東京海上日動三井住友海上にも相談窓口が設置されました。



国会で質問する大門議員

(3) 「代理店委託契約書」の不適切な内容である「格付」「信頼条項」が削除されました

三井住友海上の委託契約書の第8条では、「会社は、代理店の実態に応じ、別に定めるところに従って、代理店の格付その他…を決定する」と規定されていました。「代理店の格付」、これほど損保会社の代理店に対する姿勢を露骨に表す言葉はありませんでした。

また、東京海上日動などの委託契約書には、「当社と代理店との間の信頼関係が、著しく損なわれた場合」、「何時でも本契約を解除することができる」という条項がありました。

これらの不適切な内容については、国会で2度にわたって取り上げられ、その結果、損保各社は2020年4月1日の改定で一斉に削除しました。

(4) 鈴木俊一金融担当大臣も損保代理店は「地域に密着した重要な担い手」と述べました

大門議員は、2022年3月16日、代理店問題で11回目の質問を行いました。鈴木俊一大臣は、損保代理店は「地域に密着し、顧客が持つニーズをくみ取ってニーズに沿った保険商品を販売する重要な担い手であると認識いたします」「引き続き保険会社による代理店管理運営の実態を注視し、必要に応じてしっかりと対応してまいります」と回答しました。

損保代理店が、安定した経営を実現しセーフティネットの社会的役割を発揮するためにも、「手数料ポイント制度」の抜本的な改革が急務です。

平和がすき



選挙にこうよ